

ドイツ・エコ研究所と原子力政策 (1)

— 反原発運動シンクタンクの誕生 —

小 野 一

Die Atompolitik Deutschlands und das Öko-Institut (1)

Die Gründund eines Think – Tanks mit Vorgeschichte
der Anti – AKW – Bewegung

ONO Hajime

目 次

1. はじめに
2. エコ研究所の設立
 2. 1. 経緯と目的
 2. 2. 組織原則と活動内容
 2. 3. 方向性をめぐる議論
 2. 4. 小括 (以上本号)
3. 初期の活動とその成果
 3. 1. 「連邦共和国のエネルギー供給／原子力エネルギーと石油を超えて」
 3. 2. 連邦議会・特別調査委員会への協力をめぐって
 3. 3. エコ研究所初期の到達点
4. 赤緑連立の原子力政策とエコ研究所
5. メルケル政権の原子力政策とエコ研究所
6. おわりに

1. はじめに

2011年3月の福島原発事故を受け、ドイツのメルケル首相はいち早く原発運転期間延長の凍結を決め、数ヶ月後には、2022年までの全原発停止⁽¹⁾を含む脱原子力法を成立させた。重大事故と脱原発運動の空前の盛り上がりにもかかわらず、結局は原発再稼働・原発輸出に向かった日本とは、対照的である。こうした違いを生んだ理由については明確な政治学的説明が必要だが、数ある要因のひとつとして無視できないのが、いわゆる民間シンクタンクの働きである。

日本、ドイツ、米国の環境政策を比較したミランダ・シュラーズは、これら3国の環境コミュニティの組織形態の違いとして、ドイツでは多くの環境NGO、シンクタンク、科学者団体から、科学的な情報やアイデアが政策過程へ投入されたことを重視する。ここに、1980年代から90年代はじめの日本との大きな違いがある（シュラーズ 2007: 218）。

シンクタンクと言っても、政府が公式に設置する諮問機関のようなものから、民間の研究機関、インフォーマルな人的コネクションに至るまで、多種多様なものがある。その機能や性格も、政府の方針を事実上承認してお墨付きを与えるだけのものから、草の根イニシアチブによるエリート間合意への対案提示まで、大きな幅がある。同一のシンクタンクでも、時期により性格が異なることも珍しくない。政策過程においてシンクタンクがどのような役割を果たし、それにより政治機構と市民社会との媒介はどのようになされるのか。こうした観点からの研究は、原子力のように高度の専門性と政治性を有する政策領域において、草の根イニシアチブや市民の討議を通じた民主的コントロールがどこまで可能かといった問題とも関連し、興味深い論点を提示する。

本稿が分析するのは、1977年11月にドイツ・フライブルクに設立されたエコ研究所（応用エコロジー研究所）である。当初は反原発運動のシンクタンクとも言われたが（Rüdiger 2000: 55, 74; 喜多川 2015: 6）、次第に現実主義が強くなった。今日では、持続可能な開発のビジョンをローカル、ナショナル、グローバルなレベルで実現するための原則と戦略を展開することを目的に掲げる、政府や産業界から独立した研究機関と自己規定する⁽²⁾。連邦議会・特別調査委員会「将来の原子力エネルギー政策」（1979～80年）から要請されて見解を表明したり、1998年に成立した赤緑連邦連立政府（シュレーダー政権）が原発からの漸次の撤退路線を確立していく際にも、重要な役割を演じた。

ある政治的事象を時系列的に記述する際、時期区分の設定が問題となる。エコ研究所にしても、ドイツ内外の政治情勢に規定されつつ発展したわけだから、連邦政府（連立政権型）の移り変わりに連動させて記述すべきだろうか。エポックメイキングな事件（原発事故など）を区切りとすることもあり得よう。あるいは、社会運動史により多く注目した分析を試みるべきだろうか。

いずれも重要な論点だが、ここでは、独立した研究機関としての内発的發展を重視した時

期区分を行う。エコ研究所の定期刊行物や内部資料等を手がかりに、活動内容、組織的發展、方針をめぐる論議などを明らかにする。数々の調査報告書や鑑定書があるが、注目度の高いものや發展の里程碑となるものについては、やや詳細に検討する。

2. エコ研究所の設立

2. 1. 経緯と目的

ハインリッヒ・ベル財団附属「緑の思想文書館」(ベルリン) の資料を調べたところ、エコ研究所が年次報告書として発行したものは、1984 年版が所蔵確認できるのみである⁽³⁾。ただし、1978 年から刊行されている会員誌『エコ・ミッタイルンゲン』が、実質的な年次報告書の役割を兼ねることもある。さしあたり、同研究所初期の公式の自己規定と考えられるものとして、1984 年版年次報告書に掲載された「モデル・エコ研究所」という文書⁽⁴⁾ を参照しよう。

エコ研究所は、共同利用の組織であり、フライブルクに本拠を置く。

エコ研究所は、以下の諸課題に取り組む。

エコ研究所の研究は、もっぱら、エコロジー的原理原則に関するものでなければならない。その目的は、現在および将来の環境リスクを学問的に分析・評価することと、環境に優しく社会的に実行可能な問題解決モデルと戦略を發展させることである。

エコ研究所の独立した研究は、国家や産業界の研究への対案であり、政策的具体化および人的交渉の助けとなるべきものである。

研究所は、会員・協力者の学問的労力を、市民や市民イニシアチブのための便宜に供する。そこには、鑑定、専門知識の仲介、質問への回答などが含まれる。

研究所は、自らの仕事の結果を、公衆がアクセス・理解できるものにしなければならない。それによってのみ、政治的交渉の助けとなり得る。特に、不安を抱える市民の再教育のためのセミナーや行事を、定期的で開催する。エコ研究所は、内外の国立・民間の研究機関で働くエコロジーに関心を持つ研究者との連携強化も追求する。

それとともに研究所は、委員会・審議会の中で活動し、公聴会などでも、自然との関わりのための責任ある専門家としての役割を果たす。また、国家、産業界、政党の諸決定に対し、自らの学問的成果に基づくコメントを作成する。エコ研究所は、市民イニシアチブではない。政治的交渉での実践は、本来、当事者自身が行うべきものである。学問的成果というかたちでの仕事は、第一義的には、自助活動を助ける。

当初、エコ研究所を実現可能なモデルと考える者は、ごく少数に過ぎなかった。このアイデアがわずかの間に、環境論議における安定的で重要なファクターへと發展するとは、誰も考えなかった。研究所は、1983 年 11 月に 6 周年を迎えた。4000 人を超える会員と寄付者、および、経験を通して拡大した組織構造は、活動する市民たちの新たな学

問的自助モデルの構成要素である。

このモデルの担い手には、基本的には、賛助会員、活動的会員、執行部、専従職員、パート職員、プロジェクトグループ、作業サークルといった種別がある。メンバーの納める会費や寄付金は、研究所の財政的基盤をなす。名誉職の執行部とフライブルクで活動する15人程度の職員は、研究プロジェクトの統括・調整、質問への回答、セミナー、学術的鑑定、出版物および年5回の会員誌『エコ・ミットイルンゲン』の刊行を行う。その他に、特別な研究プロジェクトや種々のテーマに関し、プロジェクトグループや常設の作業サークル（化学、エネルギー、水質、教育）が形成されるが、それらは名誉職会員により運営されることが多い。

エコ研究所の財政は、基本的には、4000人余りの会員により賄われる。国家や産業界の利害への対抗勢力として独立した研究を可能にするのは、こうした広範な財政基盤である。

研究所財政の4つの柱をなすのは、会費・寄付金、プロジェクトのための特別寄付、「連帯的学問」の代行活動、出版物の販売・頒布である。

少数ではあるが、外部資金によるプロジェクトも実施される。その際、依頼者がエコ研究所の研究上の基本原則を承認していることが、特に重要な条件である。

もちろん、活動を軌道に乗せるまでの道のりは、容易なものではなかった。エコ研究所設立の経緯を、やや遡って見ておこう。

1961年に初の商業用原発が運転を開始して以来、西ドイツは原発推進政策をとってきた。中道革新連立政権（社会民主党＋自由民主党）の成立後は、2度の石油危機を経て、安価で安定的なエネルギー源としての原子力に期待が寄せられた（若尾・本田 2012：72-74）。だが1975年には、バーデン＝ヴュルテンベルク州ヴィール村の原発建設計画が地元住民を中心とする反対運動を受けて頓挫し、70年代から80年代にかけては、原子力をめぐるコンセンサスがゆらぐ中で、連邦政府が政策対話の場を設ける試みもなされた（本田・堀江 2014：第7章）。エコ研究所の初期の活動方針は、反原発運動が盛り上がりを見せ、既存の原発推進路線が曲がり角にさしかかった時代状況を反映している。

エコ研究所の原型となる研究機関の構想を示す、「市民イニシアチブは科学者を必要とする」というタイトルの未公刊文書⁽⁵⁾がある。呼びかけ人は、ジークフリート・デ・ヴィット、ライナー・ベーレッツ、ライナー・エンドリスの3名。「Ⅰ. 問題」、「Ⅱ. 何がなされるべきか」、「Ⅲ. 研究機関」、「Ⅳ. 研究所の立ち上げ」、「Ⅴ. 個々の市民イニシアチブに対する研究所の姿勢」、「Ⅵ. スタート」の各項目が含まれるが、研究所設立の目的とその背景がよく表れているのが、冒頭部分（「Ⅰ. 問題」）である。

公聴会、議論のための会合、訴訟手続き等において、市民の前に立ちはだかる政治家

や産業ロビーは、国家や産業界の研究機関で働く専門家の後ろ盾を得ている。市民の側に正当なる反論がある場合でも、それを主張し得るのは、学問的に裏付けられ、十分な政治的圧力がある場合だけである。とはいえ、市民と行政との論争は、専門家どうしの論争に解消されてはならない。市民イニシアチブによる主張が公衆の間でどれほどの反響を呼ぶかは、それがどのくらい事実在即して根拠づけられているかによる。それゆえ市民イニシアチブには、専門領域に通じその知見を人間の便益に供する意思のある科学者による、学問的な助言と援助が必要である。

長期にわたり学問的助言が欠如したままだと、抗議行動は、単なる世界観運動に成り下がるおそれがある。これでは政治家の思うつぼである。この種の危険は、一部の学生運動グループにも見られる。彼らにとっては、政治的スローガンや行動のほうが、客観的に根拠づけられた批判よりも重要なのである。

訴訟手続きや反原発市民イニシアチブへの助言などの経験から、私たちは1976年5月、小さな意見書をまとめ、継続的な学問的助言の必要性を指摘した。これが具体的成果を伴わなかったのは、十分に行き渡らなかったからだろう。その間にも、個々の論戦において科学的知見を組織化する必要性は、日に日に高まっている。訴訟手続きの場合は、原告側には専門的知見に基づく支援が（あるにしても）非常にわずかなのに対し、相手側は大量の専門的知見により利益を貫徹することが、ますます通例になっている。

ドイツ内外の批判的科学者たちは、同じような問題に直面しながら、相互の連絡がない。個々の研究者には情報が不足している一方で、同じ仕事が重複して取り組まれている。こうした研究者間の協力の不足は、時間を浪費し効率性を損なう。

国家や経済界に奉職する科学者は、抑圧への恐れから自らの意見を公にすることを望まぬ場合が多く、独立の気概を持った科学者が比較的少数であるゆえ、行動可能な専門家を当面する課題のために組織化することは、不可能でなくとも手間がかかる。使用済み核燃料再処理や放射性廃棄物処理をめぐる論争で予想される問題を勘案するなら、将来的には、この分野で不可欠な学問的鑑定がますます困難になると考えておかねばならない。これらの施設は、まさに、核複合体全体の中核をなす。

（原子力施設の）設置許可手続きに科学的批判を組織化することは、事後的な訴訟手続きの場合に劣らず重要である。だがこの種の作業を組織化するだけで、一日がかりの仕事となる。

核エネルギーの領域では、夥しい数の出版物がある。批判的見解の中にも、科学的検証に耐え得ない方法や論議もある。そのような作品は、運動全体の信憑性に悪影響を及ぼす。核エネルギーに関する学問的知見は、とりわけ英語圏の専門誌上で発表されることが多い。既存のデータを系統的に把握し、評価し、選定することは、さまざまな問題への取り組みにおいて必要な証拠書類を提供して市民イニシアチブを支援するためには不可欠である。国家や経済界の情報政策の偏向に鑑み、我々は、特定領域の意見表明に

において、情報や修正要求を先取的に示してイニシアチブをとり、一般大衆の啓蒙活動に資することも必要と考える。

市民イニシアチブの側では、学問的助言への必要性が高まっている。他方では、原子力エネルギー研究機関から離脱し、自らの知見を市民のために役立てたいと願う科学者たちが増えている。まさにこのような認識から、ロベルト・ユンクは、数週間前にザルツブルクで開催された「核のない未来のための国際会議」において、そのような科学者のための「ストライキ金庫」の設立を要求した⁽⁶⁾。他方では、職を返上する可能性を探り始めている科学者も少なくないと聞く。たいていの場合、彼らは、家族を養わねばならないためにそれができずにいる。

従来、原発および関連施設による環境負荷に関する研究は、産業界または国家機関により行われてきた。我々の見解では、市民イニシアチブが、将来的には、自ら測定・調査を行えることが重要である。そのために必要な措置が開始され、公式の鑑定は批判的に検証されるべきである。長期的には、損害調査のための機関の設立が不可欠である。これらは、公式の研究機関からの移行のほうが、設立・運営のためのコストを低く抑えられる。自前の測定ステーションを設立できるなら、(半)国家的・産業的機関によるいかにわしい測定基準・方法を検証し、環境や人間に生じている実際の負荷を確認できる可能性を与える上で、有利である。

それゆえ、問題は次のように要約できる。

- ・ 市民イニシアチブ側での継続的な学問的助言への必要性は、増大している
- ・ 既存の科学的刊行物の検証や、世論活動が不可欠である
- ・ 国および企業の研究機関の科学者には、市民イニシアチブの研究機関に移る可能性がなければならない
- ・ 最後に、市民イニシアチブは長期的には、自前の研究を行えるようにならねばならない

原子力推進側と市民イニシアチブとの間には、科学的知見の蓄積において著しい差がある。それが如実に表れるのが、公聴会や訴訟手続きの場であり、市民は、国家や産業ロビーの後ろ盾を得た体制側の専門家集団に対抗できない。だからこそ、市民の側に立った科学的知見の組織化が必要である。国家機関や産業系の研究機関を離脱して市民のために働きたいと考える科学者は、少なくない。問題は、個々の科学者が孤立して活動しているのをいかに組織化するか、研究設備や研究資金をいかに確保するか、国家機関や産業系研究機関を離脱した人の生計をいかに保障していくかといったことである。

そうした理由から設置される研究機関は、同じ文書（「Ⅲ. 研究機関」）によれば次のようなものとして構想される。

環境保護という概念を、我々は、一方では、大気や水質の保全や風景の維持といった意味での自然保護として理解する。他方では、騒音や有害物質や放射線により引き起こされる損害からの人間の保護、および労働過程における有害な影響からの人間の保護をも意味する。

ここに挙げた問題状況は、消費者保護にもおおむね通用する。ここでも、批判的科学者や個人の活動を統括・調整することが求められる。

意識的に広義のテーマ設定を行ったのは、長期的に重要な社会問題を研究所の活動領域から排除しないためである。我々の見解では、研究所設立直後の限られた人的能力は、核エネルギーをめぐる論争のために優先的に投入されるべきである。

研究所は、共同利用の登記団体として設立される。個人会員の他、環境保護市民イニシアチブ連邦総同盟（BBU）、主要な市民イニシアチブ、プロテスタント教会も正会員とするよう提案する。研究所は、個々のグループや党派により濫用されてはならない。研究所の活動形態や重点は、正会員が年次報告の中で、その都度定める。

それとともに、できるだけ多くの人が賛助会員になり、定期的な会費納入により研究所の財政基盤を確立できるようにすべきである。賛助会員には、研究所の活動に関する報告書が定期的に送付される。

とりわけ、会員集会を毎年開催できるように努める。会合のテーマとして、研究所の活動の中で取り組まれている諸問題も、取り上げられるべきである。

研究機関を立ち上げるための3段階の時期区分がなされ、それぞれごとの課題が列挙される。個々の市民イニシアチブの利用に供するのが目的だが、現実には、多大な費用のかかる鑑定書を無償では提供できない。「たしかに財政的基盤の上で研究所の存続と市民イニシアチブの便益とをともに可能にするようなルール」が必要とされる。

その上で、この文書は、プロジェクトへの賛否および正会員ないしはそれ以外の形態での協力（特に設立初期の運営資金の調達）の意思を問い、1977年9月1日までに回答するように求めている。

2. 2. 組織原則と活動内容

エコ研究所の設立集会は、1977年11月にヴィーデンフェルゼン（バーデン＝ヴュルテンベルク州）にて開催された。そこでの決議に従い、第1回の会員集会が、1978年4月15日、フランクフルトにて開催される。『エコ・ミットイルンゲン』の同年第2号は、開催告知と議題を示し、すべての会員が招待される旨記している。この頃にはすでに、研究所は実質的な活動を開始し、各種イベントの案内や出版物等の頒布、スタッフ募集なども『エコ・ミットイルンゲン』を通じてなされている。

『エコ・ミットイルンゲン』1979年第6号（12月発行）は、設立後2年を経て40人足ら

ずだった会員が約1500人に増えるなど活動が軌道に乗り、計画の実行可能性をめぐる当初の懸念も払拭されたと宣言する (*Öko-Mitteilungen* 1979/6:8)。1978/79年度の年次報告書も兼ねるこの号には、研究所人事や職員のリストも掲載される⁽⁷⁾。執行部メンバーには、コブレンツ教育大学教授 (生物学・神学) ギュンター・アルトナー (第一スポークスマン)、弁護士ジークフリート・デ・ヴィット (第二スポークスマン)、牧師ヴェルナー・ベック、カッセル大学教授 (環境保護) ハルトムート・ボッセル、主婦マルゴット・ハーロフ (バーデン・アルザス市民イニシアチブ)、森林・国民経済学者ヘルマン・グラフ・ハッツフェルト、化学・エネルギー専門家フローレンティン・クラウゼの7名が名を連ねる。この時点では20名が理事会メンバーになっているが、エアハルト・エップラー (社会民主党、当時はバーデン＝ヴュルテンベルク州議会議員)、ヘルベルト・グルール (1978年までキリスト教民主同盟連邦議会議員)、マルティン・イエニッケ (ベルリン自由大学教授)、ロベルト・ユンクなどは、日本でも知名度が高い。中間技術財団からカール・ヴェルナー・キーファーが理事に名を連ねているが、中間技術とは『スモール・イズ・ビューティフル』で知られるE.F. シューマッハーの提唱した考え方である。

1980年ダルムシュタット会員集会報告書 (未刊行) によれば、1979年度の収入総額は約34万マルクで、その内訳は会費13万4000マルク、寄付金6万1000マルク、特別収入 (出版) 約1万7000マルク、プロジェクト収入約12万6000マルクである⁽⁸⁾。この年度には、当初は予定されていなかったハノーファー事務所の開設があり (それを合わせた支出総額は37万5000マルク)、その分が予算超過となった。同年夏には設立者のひとりゲルト・ミヒェルゼンがハノーファーに移り⁽⁹⁾、その後は事務総長不在の時期が続いた。執行部と研究所職員との確執は、会員集会報告書の行間から読み取れるが、それが、職員の発言権・提案権拡大という方向での規約改正の一因になったと考えられる。エネルギー・原子力問題に重点があるのは明らかだが、それ以外のテーマにも取り組まれ、『エコ・ミッタイルンゲン』1979年第6号では、化学、ランドスケープデザイン (Landschaftsplanung)、エコロジ的土地利用 (Ökologischer Landbau)、環境と経済 (Ökonomie-Ökologie)、教育学、原子炉安全、水質に関わる作業グループが紹介されている。

その中でも、エネルギー部会の報告が興味深いので、該当部分の全文訳 (*Öko-Mitteilungen* 1979/6:9-11) を掲げておこう。

エコ研究所における重点テーマ「エネルギー」は、1979年、公の議論や世論形成に関与する機会を数多く得た。

リュヒョウ＝ダンネンベルク郡のボーリング調査、ゴアレーベン・ヒアリング、スリーマイル島原発事故により、原子力をめぐる論議はマスコミ報道の中心テーマとなった。十分な活動のための基礎は十分にある。

エコ研究所は、2月、プルトニウムキャンペーンの中で誕生した『プルトニウム経済

の恐怖』(*Die Gefahren der Plutoniumwirtschaft*) というフィッシャー社の文庫本を上梓した。そこでは、高速増殖炉技術の自然科学上の問題とともに、エネルギー政策的・社会的側面が探求された。それと同時期にボンで開かれた記者会見では、再処理計画の禁止やカルカー原子炉の建設中止を求め、名だたる科学者が署名した声明が発表された。この声明は、2万人規模の署名行動へと発展している。

3～4月には、ブレーメン大学の作業部会と共同で、カルカー高速増殖炉の重大事故を想定した鑑定書を作成したが、それは、ミュンスター上級憲法裁判所の審理手続きに提示された。この鑑定書の修正版は、「エコ報告書」第7号に収録されている。

ハノーファーで行われたゴアレーベン・ヒアリングでは、国際的に活動する批判的科学家との結びつきが持たれ、かつ深化させられた。5月に出版されたフィッシャー文庫『ゴアレーベン・レポート』は、そのヒアリングの要点をまとめたものである。

6月にはエコ研究所ハノーファー事務所が開設され、ゴアレーベン鑑定書のコーディネーターを務めたヘルムート・ヒルシュ博士の参画が得られた。ハノーファー事務所は、リュヒョウ＝ダンネンベルク郡を中心にプルトニウム経済、再処理、最終処分といったテーマに関する数多くの情報提供イベントを開催し、行動する地質学者の協働をコーディネートし、核廃棄物処理のさまざまな方法に関する評価を開始してきた。

9月には、グリーンメル教授の「なぜ岩塩坑ゴアレーベンは核廃棄物貯蔵場として不適切なのか」という鑑定書が、「エコ報告書」第4号として刊行された。

11月には、フランスの労働組合FDTを通じて入手された、フランスの加圧水型原子炉(フェッセンハイムと同型)に生じた安全性に懸念のある亀裂に関する、目下のところ信頼に値する公式文書の評価がなされ、地方紙に伝達された。最近までフランスの原子炉メーカー・フラマトムで働いていた安全技師が、エコ研究所の招きに応じ、压力容器のひび割れの危険性について記者会見で明らかにした。

スリーマイル島原発事故の数日後、エコ研究所は、ドイツ連邦共和国のエネルギー供給に関する最初の研究結果を発表した。

6月には、バーデン＝ヴュルテンベルク州の電力需要予測に関する鑑定結果が出されたが(「エコ報告書」第3号)、それは、ヴィール原発がエネルギー政策上必要ないことを示す。11月にボンで行われた記者会見では、クラウゼとボッセルが、ドイツ連邦共和国のエネルギーに関する政府や産業界から独立した最初の研究を披露した。詳細な技術的報告は、来年度上半期に公刊される。

一般向けにわかりやすく解説した本『連邦共和国のエネルギー供給／原子力エネルギーと石油を超えて』(Krause 1980)の原稿は完成し、出版社に引き渡された。

会員や市民イニシアチブからの情報提供の要請の高い、ともすれば非常に時間のかかる課題の中でも、エネルギーは、最も緊急度の高い課題として講義・討論イベントが行われてきたテーマと言えるのではないか。

もちろん我々は、スリーマイル島原発事故の記録などといった重要テーマやプロジェクトを、なおざりにしてはならない。

とりわけ、当研究所第一スークスマンのギュンター・アルトナーが、今年度はじめ、「将来の原子力エネルギー政策」政府委員会（Enquete-Kommission）に招喚されたことは、エコ研究所が今後、高速増殖炉拡張をめぐるなおも決着のついていない論争において効果的に影響力を行使するチャンスである。

エネルギー・原子力政策はエコ研究所の重要課題であり、その中でも、『連邦共和国のエネルギー供給／原子力エネルギーと石油を超えて』の公刊と連邦議会・特別調査委員会へのアルトナーの招喚は、最も重要な成果である。だが初期のエコ研究所の活動は、一般向けの情報提供にも及ぶ。『エコ年鑑』⁽¹⁰⁾ は、エコロジーに興味を持つ市民に、アクチュアルなテーマでの批判的手引き書となることを目指した。序文に記された、編者のエコロジー概念のとらえ方が興味深い（Michelsen, Kalberlah, Öko-Institut 1980 : 9）。

技術や製品などの有害性が証明されなければ何も変える必要はないのならば、話はあまりにも単純である。だがこうした態度では、極端な場合、人類および環境全体にとり壊滅的で回復不能な不幸の到来を甘受することにもなりかねない。

これをふまえ、この年鑑は、すでに起こっている環境破壊（A編）とともに、将来起こり得る危険（B編）にも言及するという編集方針をとる。環境保護が包括的意味における生活の質の保全ないしは再生であることは、編者には自明である。それゆえ、河川の水質保全の問題は、生物学領域における技術的發展をめぐる公の議論や、データ保護や、マイクロプロセッサーや、第三世界の飢餓問題と同様に重要である。

C編でオルターナティブな生活スタイルの問題が扱われるのもそのためだが、これは、ユートピア的とも思えるところに端を発する。私たちの生活スタイルを根本的に変えないなら、エコロジー的前提条件が決定的な方法で満たされる保証はない。

編集作業の過程で、「オルターナティブ」概念についての共通理解がない（あることが望ましいわけでもない）ことが明らかになった。「エコロジー」と「オルターナティブ」とは等価概念ではない。エコロジー的に考え議論する者が、オルターナティブ的に行動するとは限らないし、その逆も真なのである。

これは、エコロジーが当初は広義に理解されていたことを超え、意味深長である。生活スタイルを根本的に変えるという発想は、今日の主流言説であるエコロジー近代化⁽¹¹⁾とは相容れない。混淆状態をなす多様な価値観や問題意識が、時間の経過とともに分化していくのを、すでにこの時点で暗示するかのような文言である。

2. 3. 方向性をめぐる議論

ダルムシュタット会員集会に戻ろう。そこでの議論からは、発足直後の困難をいちおう克服して活動が軌道に乗る中での、今後の方向性をめぐる議論の活発化が見てとれる。第一スポークスマンのアルトナーは、エコ研究所の活動基本方針を以下のように要約する⁽¹²⁾。

1. 独立性は我々の最高の価値である

会員数増加とそれに伴う会費・寄付金の増加は、スポンサー集めの重圧から我々を解放する。しかしながら、会員により享受される独立性の恩恵は、財政的意味だけでなく、我々の意見の多様性に関わるものでもなければならない。会員の間での批判的討論は、会員集会であれその他の方法であれ、研究所職員に対して展望と活動可能性を切り開く。

2. 国家機関やその他のスポンサーとの協働は、研究目的や方法の選定が自由であることと独自財源の基礎付けがあることを条件に、基本的に排除されない

外部資金の導入に際しては、注意点が多々ある。プロジェクト関連の外部資金は、会費により賄われる財源の一部を補うものでなければならない。計画の立案や実行に際して、研究所職員は自由でなければならない。研究成果は、完全に公開されなければならない。計画をオーガナイズするのは、研究所の権限である。

3. 市民イニシアチブ、環境・自然保護団体、その他のオルタナティブ諸機関との協働は、自明のことである

エコ研究所の起源は、市民イニシアチブ運動なしには考えられない。現在および将来を見越しても、市民イニシアチブとの関係は不可欠である。研究所の活動を通じて、エコロジー的・政治的諸関係の深化・発展に寄与する。自然保護運動が作り出すよりよい生活の質のための圧力は、このようにして、専門的深化を得るのである。逆に、環境意識の高い市民の議論が、ともすれば環境問題の純粋科学的解決に傾きがちなのを修正することもあり得る。

4. エコ研究所は、エコロジー志向の財団との協働のために努力する

ヒンメルヘーバー財団や中間技術財団との協働が示すように、数千マルクの会費収入は、より大きな学問的研究の入り口に過ぎない。他方では、国内財団からの補助金を得ることにより、アメリカの財団からの追加補助金を得る可能性が開けることもある。このようなかたちでの協力により、研究所の独立性を損なわずに財政規模を大きくできる。

5. エコ研究所は、政治のエコロジー的方向付けを推進する。そのためには、政党との批判的関係が前提となる

エコ研究所とその職員は、特定の政党に肩入れすることはできない。既成政党に対しては、エコロジーは政治の補完物ではなく、統合体としての政治的事象の一構成部分で

あることを、繰り返し明らかにしていかなければならない。緑の党に対しては、エコロジー的方向性を政治の全領域に関連づけるべく、我々のほうから要求し働きかけていかなければならない。会員および研究所職員の政党選択は、自由である。我々の組織内においては、民主的意思形成の空間が開かれていなければならない。

6. エコ研究所の活動の基本線は、知識および資本蓄積に関する古典的な利害関係から出発するものではない。学問的知見、技術的スタイル、社会的組織は、むしろ、エコロジー的に記述される生活諸関係の機能として理解されるべきである

技術は、本源的に、生活の便宜に供されるべきである。シューマッハーの「スモール・イズ・ビューティフル」やロビンスの「ソフトエネルギー」⁽¹³⁾ は、その卓越した例である。これらの先駆的著作は、環境的・社会的な担荷可能性を志向している。それらは目的であるばかりでなく、当初の構想と結びついた知的・実践的諸前提でもある。その意味において、生活を探求することは、生活に参加することである。知識とは、生き残りという共通の価値を実現するための意識的行動である。

7. 自然の家政学としてのエコロジーには、人類の必要性の充足とそのために必要な社会的平準化が含まれる

上で定義されたエコロジーは、本源的に、現実の生活世界のエコロジーと関わるものでなければならない。こうした視点からすれば、環境破壊、資源枯渇、第三世界の非特権階層の搾取といったことは、誤ったグローバルな発展と切り離せない負の遺産である。エコロジー的・社会的負の遺産をグローバルな視点から見ることの中には、地域的条件への関心も含まれる。社会的・エコロジー的に統一された生活は、その構造や下部構造において多様性を持つ。

8. エコ研究所にとり国際的協働は、自明であるばかりか、死活的に重要である

エコ研究所は、政治、学問、エコロジー運動の交錯する領域で活動する。これら3つの傾向は、どれもトランスナショナルなものである。

もちろん、組織内の利害関係の多様性を考慮しての発言だろう。すでにここに、設立2年目の研究機関が直面するジレンマを見て取れる。

第一に、研究機関の独立性を重視し、それを担保するために会費や寄付金を中心とする組織運営を行いながら、外部資金（国家やその他のスポンサー）によるプロジェクト研究の可能性も排除されていない。これは非常に悩ましいところである。研究遂行や鑑定書作成には多額の費用がかかる。原子力のような巨大技術ではなおさらそうである。テーゼの第2項目目では、外部資金導入に際しての研究所側の権限の留保や研究成果の公開原則が強調されるが、委託者の意向に対し研究所の独立性を貫き通すのは容易なことではない。

第二に、エコ研究所それ自体は市民運動団体ではないが、市民イニシアチブとの協働が自明視されている。それに劣らず微妙な舵取りが求められるのが、政党との関係である。エコ

研究所は完全に価値自由的ではなく、非常に強い目的性を持った研究活動を行う。かつてはエコロジーが既存の経済社会体制への批判理論だったことを考慮すれば、厳しい政治的対立の渦中に置かれるのも必定である。かといって、現状に批判的な政党や団体と一体化してしまうのでは、研究機関としての独立性は損なわれてしまう。

第三に、エコロジー概念が本来的に持つ概念的多義性である。テーゼの第7項目目では、エコロジー的価値と社会的平準化の追求が無矛盾的なものとして措定され、ないしは、第三世界の非特権階層の搾取も含めたエコロジー問題は誤ったグローバル発展の負の遺産であるとされる。これらの課題相互間にも緊張関係がはさまれている。このことは、前節で『エコ年鑑』序文を検討した際にも見たとおりである。

第四に、組織機構の民主的運営や活動の透明性といった問題は、市民運動系の研究機関でも無縁ではない。執行部との確執の末、研究所職員の発言権・提案権を強化する方向で規約が改正されたことも、この文脈の上で理解されるべきだろう。

こうした懸念を裏書きするかのようなのが、フローレンティン・クラウゼの発言である。「エコ研究所、どこへ？」のタイトルを付されて会員集会報告書に掲載された文書は、「研究所の内容的な方向性について」と「エコ研究所内の組織構造について」のふたつの部分からなり、それぞれいくつかの項目がテーゼ風に述べられる⁽¹⁴⁾。エコ研究所の将来的役割についての内部的な議論はしばしば脇に追いやられがちだったため、遅れを取り戻す必要があるという。とりわけ第1の部分の第3項目には、次のような文言がある。

創成期の財政的・組織的問題が解決し、共通の目的が研究所内の政治的諸潮流間の対立を消し去ったとしても、ふたつの立場が認め得る。ひとつは、政治的圧力の源泉としてのエコロジー的草の根運動に依拠する傾向を持つ立場であり、もうひとつは、むしろ、政治家や議員の間で働きかけを行いエコロジー的コンセプトの信憑性を高めることの中に、具体的成果を期待する立場である。こうしたふたつの傾向の区別により、あたかも、エコロジー的草の根運動の矛盾なき形態としてそれに依拠できるようなものが存在するかのように、単純化がなされてはならない。

こうした解釈の相違がこれまでのところ生産的なかたちで議論されてこなかったために、共通の研究所長期活動計画が欠如している。

それでは、共通の長期計画を立てる見通しは、どのようなところに求められるべきだろうか。第4項目を参照しよう。

共通目的作成に際して克服されるべき対立点の例は、エコ研究所のふたつの研究プロジェクトになぞらえることができる。ひとつは最近出版されたエネルギー研究であり、もうひとつは、連邦環境局の管轄となったエネルギー部門における法規範に関する研究

プロジェクトである。

前者は、経済成長のために核エネルギーは不可欠か否かといった、目下のエネルギー論議で最重要の問いに向き合う。研究は、多大な努力をもって、あらゆる国家的ないしはそれに相当する財源から独立に遂行された。この研究を利用する第三者から委託されたのではない。公の議論における必要性から生じた。その反響は大きく、多くの市民はこの研究により、はじめてエコ研究所のことを知ることになった。

連邦環境局プロジェクトは、全く違った経緯を持つ。それは政府機関からの委託によるプロジェクトであり、豊富な予算が付いていた。ある法規範を変更すると何が起こるか、(核燃料以外の) エネルギー技術を発展させるにはどの法規範を変更すべきかといった、決定を担う者への具体的助言が、主たる目的だった。

その上で、ふたつの活動方向の有意義な統合には、独自財源による完全なオルターナティブに優先権が付与されることが前提であり、それゆえ会員数の大幅増が必要とされる。

2. 4. 小 括

市民運動の側からオルターナティブな問題提起を行うのか、政府機関からの委託を政治的影響力行使の契機と考えて積極的に応じていくのか。その後のエコ研究所の発展方向に関わる重大な問題である。日本のドイツ政治研究者でエコ研究所に言及する数少ない論者の間でも、どの側面に注目するのかにより異なった評価が導かれる。

青木聡子は、エコ研究所が1975年のヴィール原発反対運動の中で生まれながら、その後は他の環境運動団体とは違った経過をたどったことに注目する。政府や企業に対する対等で中立的な立場からの政策提言は評価されるが、委託研究により収入を得ていることなど、財政面では体制側から独立しているとは言い切れない。その上で、「1999年以降、高レベル放射性廃棄物最終処分場立地選択委員会メンバーとなったことを体制による包摂やエコ・インスティテュートから体制側への歩み寄りにとらえる見方もある」ことを紹介する(青木2013: 215)。

本田宏も反原発運動に起源を求め、占拠地に開設された「ヴィールの森人民大学」と称する市民講座がエコ研究所の設立につながったとする(本田・堀江2014: 135)。本田の議論の特徴は、それが政策対話の文脈上に位置づけられていることである。ヴィール敷地占拠の成功を受け、連邦研究技術相マッテ・ヘーファーは、1975年3月、原子力「市民対話」の実施を約束する。その一環として同大臣は、77年5月、カルカーの高速増殖炉SNR300に関する専門家会合をボンで開き、与野党代表の他、専門家を市民イニシアチブから5名、研究技術省から5名推薦するかたちをとった。79年5月には、「将来の原子力エネルギー政策」特別調査委員会が設置された。専門家委員としては原子力批判派3名、推進派3名、中間派2名が選ばれ、上述のように、批判派のひとりとしてアルトナーが招喚されている。本田

は、すでに大きな動員力を持っていた反原発運動が独自の対抗専門家と研究所を確保していたことにふれ、「エコ研究所のシナリオも含め、省エネルギーの強化を前提とする脱原子力の選択肢は科学的かつ公的に裏付けられ、労組や社会民主党に態度の転換を促した」と述べる（前掲書：142）。

「将来の原子力エネルギー政策」委員会を、今日でいう熟議（討議）民主主義の走りと見なす議論も存在する。壽福眞美は、最初の会合の冒頭で委員長が、討議民主主義的過程による社会的・政治的合意形成が目標と発言したことに言及し、「環境運動の中核である「ドイツ環境保全・自然保護連盟」、「連邦環境保全市民イニシアチブ連盟」やフライブルク・エコ研究所に見解を要請するなど、市民社会・公共圏との意見交換を重視している」点を強調する。非専門家の市民によるミニ・パブリックスでの討議が熟議民主主義の理念型だとすれば、特別調査委員会は狭義の熟議民主主義には該当しない。エコ研究所についても、市民イニシアチブ起源の研究機関ということをもって、ただちに市民社会・公共圏との意見交換の回路と見なすのには、慎重な立場もあり得よう。だが、全体として情報公開を通じた委員会審議－専門家討議－市民社会・公共圏・市民との意見交換という民主的な意見・意思形成過程の循環がきわめて適切に組織されているという（船橋・壽福 2013：249）。そこで示された第四のシナリオは、核脱却、省エネルギー、経済の構造転換、再生可能エネルギーを4つの柱とするきわめて野心的で大胆な挑戦であり、いったんは否定されながら、30年の運動と討議を経て、福島原発事故後のドイツの原子力政策転換として再現した（前掲書：267）。メルケル政権の脱原発政策に根拠を与えた「安全なエネルギー供給に関する倫理委員会」を熟議民主主義の文脈に位置づける論者は、他にもいる（本田・堀江 2014：125）。

三者三様の観点があるが、エコ研究所の実績がドイツの原子力・エネルギー政策に多大なインパクトを与えたことは確かである。続いて、同研究所初期の2大研究の内容を、やや詳細に見ていこう。（以下次号）

注

- (1) この決定に根拠を与えたとされるのが、安全なエネルギー供給に関する倫理委員会である。同委員会は、元連邦環境相テプファーとドイツ研究振興協会会長クライナーを長とし、社会学者、哲学者、宗教関係者などもメンバーに含む。2ヶ月の審議期間を経て、2021年までの原発全廃を提言した報告書をまとめる（安全なエネルギー供給に関する倫理委員会 2013：20）。
- (2) ウェブサイトは<http://www.oeko.de/>。設立の経緯は、青木 2013：190-191も参照。
- (3) 2007年度以降の年次報告書は、エコ研究所のウェブサイトからダウンロードできる（<http://www.oeko.de/publikationen/jahresberichte/#>）。
- (4) Öko-Institut für angewandte Ökologie e.V. 1984: Öko-Institut Jahresbericht 1984. p.4.
- (5) 「緑の思想文書館」の「ペトラ・ケリー・アルヒーフ」ファイル2792の中の未整理文書。文中の記述から、1977年なかば頃の文書と推定される。
- (6) これはユンクが自著の中でも言及していることであり、彼と研究所発起人との親交がエコ研究所設立に重要な役割を果たしたことがわかる（ユンク 1989：141）。また、ドイツ環境史研究者のラートカウは、反原発運動の成立と発展について語る中でエコ研究所の重要性に言及し、反原発運動の物質的基

- 盤、すなわち活動家も何らかの仕方で生活していかなければならないことに注意を喚起する（ラートカウ 2012：178）。
- (7) 1978年7月1日現在の会員名簿もある。「緑の思想文書館」の「ペトラ・ケリー・アルヒーフ」ファイル2792を参照。
- (8) Berichte und Meinungen über die Mitgliederversammlung des Öko-Instituts am 22./23. Februar 1980 in Darmstadt. p.4. 「緑の思想文書館」の「ペトラ・ケリー・アルヒーフ」ファイル2792の中に保管。
- (9) 1980年会員集会での報告より。「私は昨年9月30日付けで事務総長を離職したが、そのことは、私がエコ研究所から離れることを意味しない。新しい活動の枠組みの中で、私は引き続きエコ研究所に協力していく。私の離職に際してアルトナー氏が『エコ・ミットイルンゲン』誌第4/5号に寄せたコメントを、私は真摯に受け止めている」(ibid.: 5)。
- (10) 「緑の思想文書館」では、1980年版 (Michelsen, Kalberlah, Öko-Institut 1980)、1982/83年版の増補版 (Michelsen, Öko-Institut 1983)、1984/85年版、1991/92年版が所蔵される。
- (11) 1980年代の前半に、ドイツの社会学者フーバーとイエニッケにより確立された考え方。環境破壊は構造的な問題と見なされるが、それに対処するために全く別種の政治経済システムを求めるのではない。長期的な視点から、環境負荷を軽減すべく、企業に経済的インセンティブを与えることが重視される（ドライゼク 2007：212）。
- (12) 会員集会報告（注8）8～9頁。
- (13) エイモリー・ロビンス『ソフト・エネルギー・パス／永続的平和への道』（室田泰弘・槌屋治紀訳、時事通信社、1980年）参照。
- (14) 会員集会報告（注8）10～12頁。

参考文献

- 青木聡子 2013：『ドイツにおける原子力施設反対運動の展開／環境志向型社会へのイニシアティブ』（ミネルヴァ書房）。
- 安全なエネルギー供給に関する倫理委員会 2013：『ドイツ脱原発倫理委員会報告／社会共同によるエネルギーシフトの道すじ』（吉田文和・M. シュラーズ編訳、大月書店）。
- 喜多川進 2015：『環境政策史論／ドイツ容器包装廃棄物政策の展開』（勁草書房）。
- シュラーズ、ミランダ・A. 2007：『地球環境問題の比較政治学／日本・ドイツ・アメリカ』（長尾伸一・長岡延孝監訳、岩波書店）。
- ドライゼク、ジョン 2007：『地球の政治学／環境をめぐる諸言説』（丸山正次訳、風行社）。
- 船橋晴俊・壽福真美編 2013：『公共圏と熟議民主主義／現代社会の問題解決』（法政大学出版局）。
- 本田宏・堀江孝司編 2014：『脱原発の比較政治学』（法政大学出版局）。
- ユンク、ロベルト 1989：『原子力帝国』（山口祐弘訳、社会思想社）。
- ラートカウ、ヨアヒム 2012：『ドイツ反原発運動小史／原子力産業・核エネルギー・公共性』（海老根剛・森田直子訳、みすず書房）。
- 若尾祐司・本田宏編 2012『反核から脱原発へ／ドイツとヨーロッパ諸国の選択』（昭和堂）。
- Krause, Florentin 1980: *Energieversorgung der Bundesrepublik ohne Kernenergie und Erdöl: Kurzfassung der Energiestudie des Öko-Instituts*. Freiburg: Bundschuh - Druckerei und Verlag GmbH.
- Michelsen, Gerd, Kalberlah, Fritz, and Öko-Institut (eds.) 1980: *Der Fischer Öko-Almanach: Daten, Fakten, Trends der Umweltdiskussion*. Frankfurt/M.: Fischer Taschenbuch Verlag.
- Michelsen, Gerd, and Öko-Institut (eds.) 1983: *Öko-Politik - aber wie?: Ergänzungsband zu »Der Fischer Öko-Almanach 82/83«*. Frankfurt/M.: Fischer Taschenbuch Verlag.
- Rüdiger, Wolfgang 2000: Phasing Out Nuclear Energy in Germany. in: *German Politics*, 9-3, pp.43-80.

（おの はじめ 本学准教授）